

「創造都市」への土壌自ら閉ざすな

大阪府ではこれまで、製造業から税収が財政の基盤を支えてきた。だが、こうした大阪の企業が、研究開発の拠点を東京に、工場を

大阪市立大大学院・佐々木雅幸教授



アジアに移して二重の空洞化が進み、システムがうまく機能しなくなった。トヨタ自動車も愛知県に主要部門を今も置き、地元の財政に貢献しているのとは対照的だ。経済のグローバル化で脱・製造業の流れが進む中、都市が埋没しない存在感を保つには、創造活動を産業振興につなげる「創造都市」になるしかない。製造業で失われた雇用が復活し、失業や不安定就業の問題も解決する。それには、創造性豊かな人材が集まって刺激し合い、新しい何かを生み出すためのインフラが必要になる。

「創造都市」への動きは、世界的な潮流になっている。例えば、イタリヤ・ポローニャは歴史的市街地を再生させ、行政と市民が文化イベントで協力して観光客を獲得。経済の活性化と雇用増大に成

功した。スペインのバルセロナ、カナダのモントリオールも芸術文化を軸に再生を果たした。韓国・ソウルでも、デザイン産業に注目した試みが始まっている。

日本では、繊維産業の衰退に苦しんだ金沢市が、工場跡地を「市民芸術村」として開放した。04年開館の「金沢21世紀美術館」は、入館者累計が500万人を突破した。横浜は古い銀行建築を文化施設に再利用。いずれも、行政がアーティストやクリエイターにとって魅力的な環境を整えた。

これらの都市に共通しているのは、文化こそ新しい「創造経済」の牽引力になると、先見の明ある首長が、経済界や市民との協働によって政策をリードしていることだ。

大阪府の動きは、こうしたものとは明らかに逆行している。真の財政再建は目先の辻褄合わせだけでは実現できず、長期的な視野が必要だ。行政が市場性の高い文化産業にまで力ネを出す必要はない

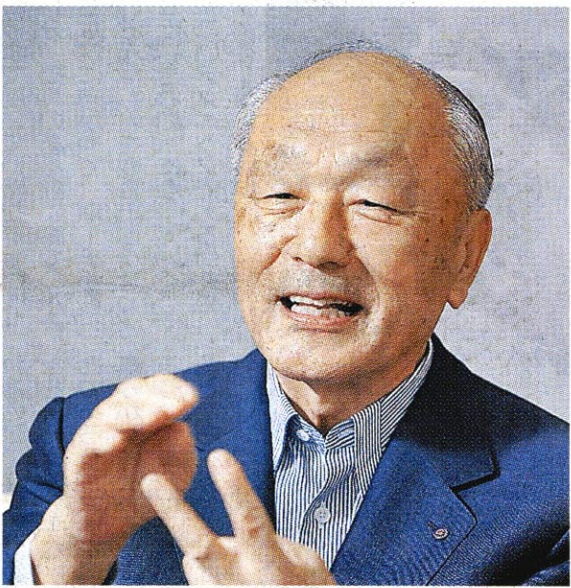
て愛好家を増やす努力をしている。

大阪センチュリー交響楽団には、もともと府民の身近で演奏し、音楽を街の生活に溶け込ませる先導役になっていただきたい。ロンドン交響楽団のように住民の多数が聴きにいくほどの存在になれば、税金でまかなうのも一つの方法だろう。

1年になんらかの形でクラシックを聴きに行った人の割合は東京で32%、大阪は13%だそう。これを30%にまで上げる努力を企業や市民、オーケストラにもしていただき、本当の意味で大阪を音楽の都にしていくのが大切ではないか。努力せず、成長せずして応援しろ、税金を出せ、というのは筋違いに思えてしまう。

(聞き手・谷辺晃子)
あきやま・よしひさ 31年、山梨県生まれ。関西広域機構会長、関西電力相談役。日本室内楽振興財団会長。99年から07年まで関西経済連合会の会長を務めた。

歳出の大幅削減を掲げた大阪府の「財政再建プログラム試案」が、府議会で審議されている。福祉や教育も見直される状況で、行政は文化とどうかかわるのがいいのか。再び、二人の方のご意見を紹介します。



関西広域機構・秋山喜久会長

大阪府の橋下徹知事の改革は、財政論と文化論という二つの側面からとらえられる。財政論的にい

えは、国でも企業でも個人でも収支の均衡をとるのは当然。5兆円の赤字があるなか、1100億円の支出削減は英断だろう。関西社会経済研究所のウェブ調

文化の値段

査で、橋下改革を評価する人は73%にのぼった。昨年12月の調査では3割だった増税容認率が、7割に増えたのも大きな変化だ。思い切った改革で府民・市民が受益者負担の意識を持ち始めたといえる。意識改革を同時にもたらした橋下改革の意味は大きい。

文化論の立場からは「文化に対する憎悪、嫌悪感」で予算を切るのはいけからんという意見もある。だが、オーケストラのような市民、大衆の文化は市民で支えるのが原則ではないか。公的な支援は「親方日の丸的になりがち。市民文化は、市民が会費や入場料で支え、発展させるのが健全であらう。

努力せずして「税金出せ」は筋違い

努力せずして「税金出せ」は筋違い